

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
5月国際収支 (7/9) 経常収支 (季節調整値) 貿易収支 (季節調整値) サービス収支 (季節調整値) 第一次所得収支 (季節調整値) 第二次所得収支 (季節調整値)	18,500 億円 (前月比▲1.9%) 789 億円 (前月比▲88.2%) ▲1,726 億円 (前月比+16.0%) 21,028 億円 (前月比39.4%) ▲1,591 億円 (前月比+11.4%)	5月の経常収支は、前月より小幅に黒字縮小。貿易収支は3ヵ月ぶりの減少。輸送用機器などの輸出が減少したことに加え、原油高を背景に輸入額が増加したことが要因。 サービス収支は赤字幅が拡大。好調なインバウンド消費で旅行収支が改善したものの、輸送収支が悪化したことが要因。 第一次所得収支は黒字幅が拡大。直接投資収益が黒字幅を拡大したことが要因。
6月景気ウォッチャー調査 (7/9) 現状判断D I (季節調整値) 先行き判断D I (季節調整値)	48.1 前月差+1.0 ポイント 50.0 前月差+0.8 ポイント	6月の現状判断D I (季節調整値)は、2ヵ月ぶりに上昇。もともと、好不況の分かれ目を示す50を下回る水準は6ヵ月持続。人手不足による生産の停滞や原材料価格の上昇による不採算に苦しむ「企業関連」で悪化したものの、気温の上昇や好調なインバウンド需要を背景に「小売・サービス関連」が改善。 先行き判断D I (季節調整値)は、2ヵ月ぶりに上昇し、好不況の分かれ目を示す50を2ヵ月ぶりに上回る水準。人手不足の悪影響を重く見た「雇用関連」で悪化したものの、新車販売などの増産が計画されている「企業関連」で改善。 内閣府は、基調判断を「緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、引き続き受注、設備投資等への期待がみられる」と据え置き。
6月マネーストック (7/10) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+3.2% <+3.2%> 前年比+2.7% <+2.7%> 前年比+3.1% <+3.2%>	5月のM3 (平残)の前年比の伸びは、前月から横ばい。M1のプラス幅が拡大したものの、準通貨とCDのマイナス幅拡大が相殺。 広義流動性 (平残)の前年比は、前月よりプラス幅が小幅縮小。金銭信託のプラス幅縮小や金融債がマイナスに転化したことが要因。
5月機械受注 (7/11) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比▲3.7% (前年比+16.5%) 前月比+1.3% (前年比+26.2%) 前月比+0.2% (前年比+8.4%)	5月の機械受注 (船舶・電力を除く民需)は、2ヵ月ぶりに前月比減少。 業種別にみると、製造業は、2ヵ月連続の増加。化学工業、石油製品・石炭製品などが増加。非製造業 (船舶・電力を除く)は、5ヵ月連続増加。建設業や不動産業が増加。 内閣府は基調判断を「持ち直している」で据え置き。

6月企業物価指数 国内企業物価指数	(速報、7/11)	前月比+0.2% (前年比+2.8%)	6月の企業物価指数は、3ヵ月連続の前月比上昇。原油価格の上昇により、石油・石炭製品や電力・都市ガス・水道、化学製品等が上昇したことが要因。 輸出物価指数(円ベース)は、3ヵ月連続の前月比上昇。石油製品、化学製品が上昇したことが要因。 輸入物価指数(円ベース)は3ヵ月連続の前月比上昇。石油・石炭・天然ガスや化学製品、金属・同製品等が上昇したことが要因。
輸出物価指数(円ベース)	前月比+0.1% (前年比+3.5%)		
輸入物価指数(円ベース)	前月比+1.8% (前年比+10.5%)		
5月第3次産業活動指数	(7/11)	前月比+0.1% (前年比+1.2%)	5月の第3次産業活動指数は、2ヵ月連続の前月比上昇。業種別にみると、小売業や生活娯楽関連サービスが前月の反動で低下したものの、卸売業、医療福祉、情報通信業が上昇。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置き。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は回復基調が持続。企業部門では、緩やかな輸出増加と高水準の企業収益を背景に、設備投資は緩やかな増加基調を維持。もっとも、生産は、電子部品・デバイスの在庫調整を主因に足踏み状態。家計部門では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は持ち直しの動き。

(2) 当面の見通し

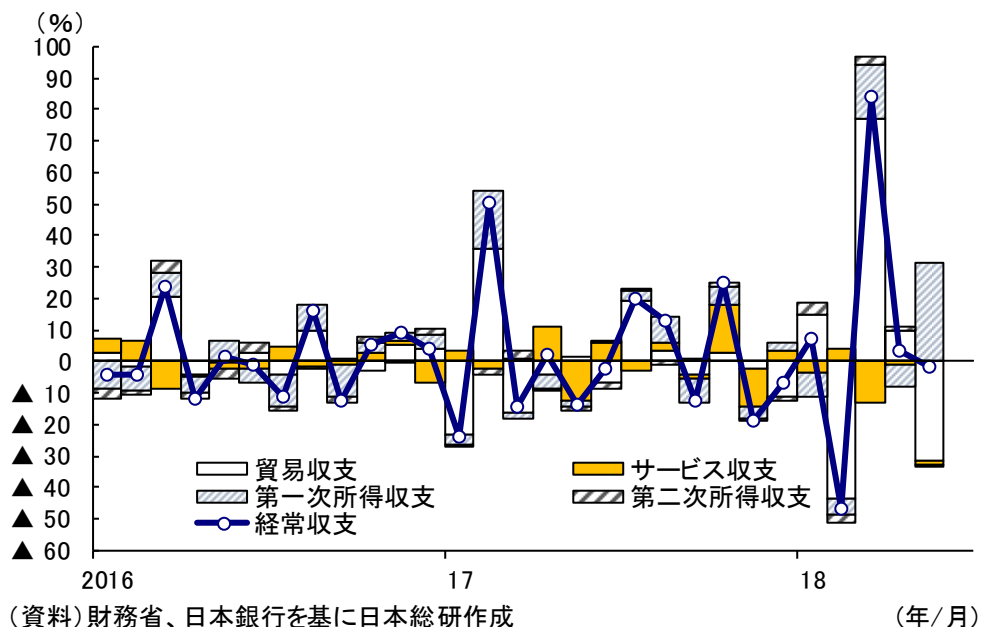
先行きは、①世界景気の拡大に伴う輸出の増加、②首都圏の再開発プロジェクトなどによる建設投資や企業の省力化投資の増加、③賃上げに伴う雇用所得環境の改善、などがプラスに作用するなかで、景気回復が続く見通し。もっとも、ランプ政権による通商政策や金融資本市場の混乱、森友問題を受けた安倍政権の政権運営を巡る不透明感が家計や企業マインドに与える影響や、中国経済の下振れリスク、世界的なIT需要動向などには引き続き注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

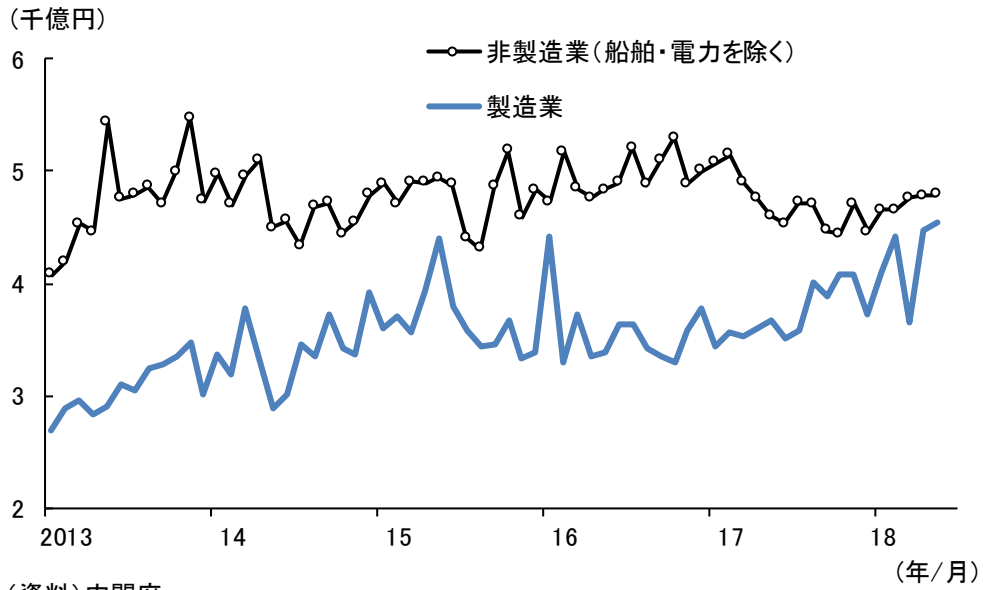
月日	指標名等	発表機関
7/19(木)	6月 貿易統計	財務省
7/20(金)	6月 全国消費者物価指数	総務省

<図表で見る経済指標>

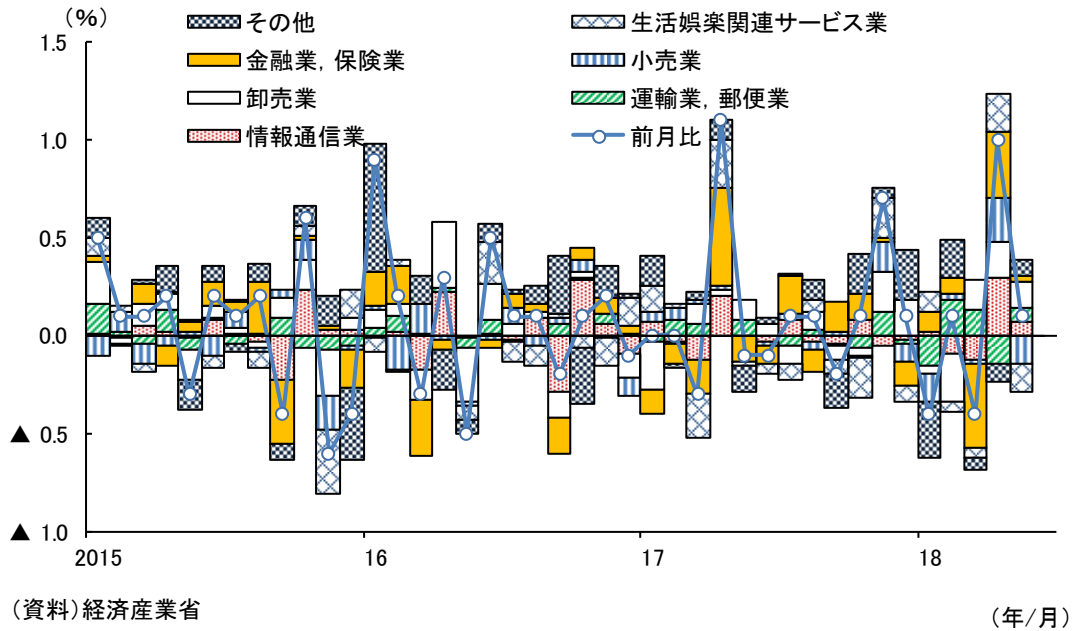
(図表1) 国際収支(季調値)



(図表2) 機械受注(季調値)



(図表3) 第3次産業活動指数(季調値)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/7/17

(%)

	2017年度	2018年		2018年			
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(4.1)	<▲ 1.3> (2.4)		< 1.4> (2.4)	< 0.5> (2.6)	<▲ 0.2> (0.0)	
鉱工業出荷指数	(3.3)	<▲ 1.1> (1.5)		< 1.2> (1.4)	< 1.6> (3.6)	<▲ 1.6> (0.0)	
鉱工業在庫指数(末)	(3.9)	< 3.4> (3.9)		< 3.3> (3.9)	<▲ 0.6> (1.7)	< 0.6> (0.0)	
生産者製品在庫率指数	(▲ 0.4)	< 2.5> (3.4)		< 2.7> (5.5)	<▲ 2.8> (0.6)	< 0.1> (0.0)	
稼働率指数(2010年=100)	101.8	101.0 <▲ 1.7>		102.4 < 0.5>	104.2 < 1.8>	102.0 <▲ 2.1>	
第3次産業活動指数	(1.1)	<▲ 0.2> (1.1)		<▲ 0.4> (0.8)	< 1.0> (1.3)	< 0.1> (0.0)	
全産業活動指数	(1.8)	<▲ 0.4> (1.3)		< 0.0> (1.2)	< 1.0> (1.5)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 3.3> (0.2)		<▲ 3.9> (▲ 2.4)	< 10.1> (9.6)	<▲ 3.7> (0.0)	
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.0)		(▲ 1.1)	(8.3)	(0.0)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(▲ 15.6)	(1.5)	(▲ 14.5)	(5.5)	(0.0)	(0.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	94.5 (▲ 2.8)	89.2 (▲ 8.2)		89.5 (▲ 8.3)	99.2 (0.3)	99.6 (0.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(2.2)		(1.1)	(▲ 0.5)	(0.0)	
(実質)	(0.4)	(0.6)		(▲ 0.2)	(▲ 1.3)	(▲ 1.4)	
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.1)		(▲ 0.6)	(1.5)	(0.0)	
(実質)	(0.3)	(▲ 1.6)		(▲ 1.9)	(0.7)	(▲ 1.7)	
百貨店売上高	(0.4)	(▲ 0.7)		(0.1)	(0.7)	(▲ 2.0)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(0.6)		(▲ 0.1)	(▲ 1.2)	(▲ 2.3)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 2.7)	(▲ 1.8)	(▲ 3.6)	(2.6)	(0.0)	(0.0)
完全失業率	2.71	2.45		2.52	2.51	2.21	
有効求人倍率	1.54	1.59		1.59	1.59	1.60	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(1.4)		(2.0)	(0.6)	(0.0)	
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(▲ 1.2)		(▲ 0.9)	(0.0)	(0.0)	
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.9)		(1.9)	(1.6)	(0.0)	
企業倒産件数	8,367	2,041		789	650	767	690
前年差	▲14	▲38		3	▲30	▲35	▲16
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(3.2)	(3.1)	(3.2)	(3.2)	(3.2)
広義流動性 (平残)	(3.2)	(3.0)	(3.2)	(2.9)	(3.2)	(3.2)	(3.1)
経常収支 (兆円)	21.81	5.88		3.18	1.85	1.94	
前年差	0.79	▲0.14		0.19	▲0.14	0.25	
通関貿易収支 (兆円)	2.45	▲0.16		0.79	0.62	▲0.58	
前年差	▲1.52	▲0.46		0.19	0.14	▲0.38	
通関輸出 (兆円)	79.22	19.93		7.38	6.82	6.32	
(10.8)	(4.9)		(2.1)	(7.8)	(8.1)		
輸出数量	(4.5)	(2.6)		(1.8)	(4.6)	(0.0)	
輸出価格	(6.0)	(2.4)		(0.3)	(3.0)	(0.0)	
通関輸入 (兆円)	76.77	20.09		6.59	6.20	6.90	
(13.7)	(7.5)		(▲ 0.5)	(6.0)	(14.0)		
輸入数量	(3.3)	(2.6)		(▲ 4.9)	(1.5)	(0.0)	
輸入価格	(10.1)	(4.7)		(4.5)	(4.5)	(0.0)	
金融収支 (兆円)	19.62	7.56		4.61	0.43	3.32	
前年差	▲5.12	1.95		▲0.54	▲0.72	1.20	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	(0.7)		< 0.5> (0.5)	< 0.2> (1.0)	<▲ 0.1> (0.0)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.8	9.6
2017/7~9	0.4	2.8	8.4	12.8
10~12	0.9	3.4	6.3	11.0
2018/1~3	0.6	2.5	0.7	3.7
4~6	0.6	2.6	2.8	7.4
2017/6	0.1	2.2	5.7	11.5
7	0.2	2.5	7.6	11.9
8	0.1	2.9	8.4	12.8
9	0.2	3.0	9.1	13.8
10	0.4	3.5	9.8	15.6
11	0.4	3.5	6.9	10.4
12	0.2	3.0	2.4	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.7	5.0
2	0.1	2.6	0.8	4.4
3	▲0.1	2.1	▲0.4	1.7
4	0.2	2.1	2.2	5.0
5	0.6	2.7	2.6	6.7
6	0.2	2.8	3.5	10.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/4~6	0.4	0.4	0.5	0.4
7~9	0.0	0.6	0.0	0.6
10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
2017/5	0.1	0.4	0.2	0.4
6	▲0.1	0.4	▲0.1	0.4
7	▲0.2	0.4	▲0.1	0.5
8	0.2	0.7	0.1	0.7
9	0.2	0.7	0.0	0.7
10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/4	▲0.1	0.5	0.2	0.6
5	0.0	0.4	0.0	0.5
6	0.0	0.6	0.0	0.7

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/5	104.1	116.2	115.4
6	104.6	115.6	115.1
7	105.2	116.1	115.4
8	104.9	115.6	115.0
9	106.3	117.1	115.4
10	106.3	116.2	116.1
11	106.0	116.3	117.3
12	107.4	117.4	117.7
2018/1	106.6	118.9	117.8
2	105.7	115.0	117.9
3	105.9	115.8	118.1
4	104.5	116.0	118.1
5	106.2	117.5	117.3

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2016年度	2017年				2018年	
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I 大企業・製造		12	17	22	25	24	21
非製造		20	23	23	23	23	24
中小企業・製造		5	7	10	15	15	14
非製造		4	7	8	9	10	8
売上高 (法人企業統計)	(5.6)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)		
経常利益	(26.6)	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)		
売上高経常利益率	5.7	6.8	5.3	5.8	5.6		
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.6)	(1.4)	(1.6)	(2.0)	(1.9)	(1.1)	
名目GDP	(1.7)	(0.6)	(1.2)	(2.1)	(2.0)	(1.6)	

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社